



一般質問

第4回定例会では、14人の議員が一般質問を行い、3日間にわたり活発な議論を展開しました。

議会を動画で見よう！

◆「QRコード」をスマートフォンなどで読み取ると、インターネットで録画配信している本会議全体の様子をご覧になれます。

◆一般質問記事の内側にある「QRコード」を読み取ると、その議員の一般質問の動画が視聴できます。



南島原市議会 中継



国への道路要望を

市長 市単独でもしっかり要望を重ねていきたい。



日向 栄司 議員

デジタル田園都市国家構想交付金申請について

議員 デジタル田園都市国家構想交付金の申請を行うのか。また行う際はどのような事を予定されているか。

市長 要件に該当する事業内容であれば積極的にやりたい。

議員 有人ドローンの申請は行うのか。

総務部長 実験段階というところで交付金の申請は予定していない。

議員 医療Masの申請の予定は。

市長 本市の地理的条件、

分散型エネルギーシステム事業のメリットは

市長 脱炭素、エネルギーの地産地消、災害レジリエンスの向上などがある。



井上 修一 議員

分散型エネルギーシステム事業について

議員 分散型エネルギーシステム事業の中心は事業推進法人だが、本市はどのように関わっているのか。

環境水道部長 事業推進法人については、実現に向けた資金調達や施設の整備、各事業の検証、評価及びエネルギーマネジメントなどを行う、民間の法人を想定しており、本市はその際の調整などを担うこととなる。

議員 この事業拠点の中心となる道の駅サテライ

人口年齢の構成、生活形態を踏まえて、本市に見合ったサービスの構築が実現可能ななどを検討し、総合的に判断したい。

介護保険事業について

議員 介護労働者の確保に向けてどのような考えがあるか。

福祉保健部長 令和7年度から介護施設への就職や資格取得等の支援を実施する予定。

南島原市コミュニティ原城及び原の館(原城温泉真砂)の指定管理者について

議員 申請をされた企業は何社。

地域振興部長 申請をされた事業者数は4社である。

議員 プロポーザルの内容は公開されたのか。

総務部長 条例に基づいて会議は非公開で行った。

議員 その条例を見直すという考えはあるのか。

総務部長 個人・企業の情報を守ることを念頭に置いてどこまで出せるの

かが今後の検討課題とされている。

国への道路要望活動について

議員 令和元年～5年度までの南島原市単独で国土交通省への道路要望活動の実施状況を伺う。

建設部長 国土交通省関係へ道路期成会や役員として参加する要望活動は年に6回行っており市単独では行っていない。

議員 雲仙市・島原市は市単独で行かれている。南島原市単独でのアピールなど、市長がリーダーシップを取って行動で示していただきたい。

市長 これからも連携して市単独でも改めてしっかりと要望を重ねていきたい。



福祉保健部長 フルミストとは2歳から18歳までの子供を対象とし、令和5年に薬事承認された噴霧式のインフルエンザワクチン。島原市で使われている小児科はあるが、本市ではない。料金はおよそ8千円前後と認識している。

議員 最新の子宮頸がんキャッチアップ接種期間はどのようになっているのか。

福祉保健部長 来年の3月までに1回でも接種していれば、その後1年間延長して公費で接種ができるという形で検討を進められている状況。

予防接種について

議員 今期から痛くないインフルエンザ予防接種フルミストというものがあるが、どんなものか。



早崎の潮流発電



松本 添花 議員

防災課への女性職員配置は

市長 適材適所により検討していきたい。

議員 合併後からの女性管理職数の推移は。

市長 平成18年度より今年度までの19年間で延べ51人、年度平均で2.7人、割合平均で4.6%。女性管理職が最も多かったのは、平成18年度の7人、最も少なかったのは令和2年度の0人。令和6年度は3人。

議員 女性管理職が少ない理由として考えられることは。

総務部長 年代別に言うと、管理職に該当する年

代の女性職員数が少ないことも理由の一つ。

議員 第4次男女共同参画計画に令和9年度までに管理的地位にある職員に占める割合を13%以上にするとの目標がある。

総務部長 令和6年度で6.1%。計画数値を達成できていない状況。引き続き女性が活躍できる職場環境の整備、ステップアップ研修への参加など人材育成を進め、達成できるように努めていく。

部活動の地域移行について

議員 本市の人材を集結する人材リストは。

教育長 登録の対象となる要件は、①地域クラブで指導する意思または意欲を有する者②18歳以上であり、高校生は不可③南島原市地域クラブ活動に関する方針に沿って指導を行う者④協会等から体罰、パワーハラスメント、セクシャルハラスメントなど、その他の指導者等として不適格と指導



議員 拠点校部活動から地域クラブ設立へと本市の方向性は。

教育長 NPO法人TEAMひまわり及びアザリーベンススポーツクラブが運営主体となる地域総合クラブ型、各スポーツ協会の協会型、部活動保護者会の学校クラブ型といった方法があると思う。いずれかの運営主体を選択して、地域クラブとして活動することになる。

本市としては、持続させるという意味でも、地域総合クラブ型及び協会クラブ型で地域クラブを設立して、スポーツ・文化活動をより持続的なものにしていくと考えている。

